

APP 第 1 回鉄鋼タスクフォース、バークレー、2006 年 4 月 19－21 日

議長の議論要約

議長： あべ・さとし氏（日本）

共同議長： クマル・アルビンド・シン・デオ氏（インド）

1. クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）参加国は 2006 年 4 月 19－21 日、米国カリフォルニア州バークレーで、第 1 回鉄鋼タスクフォース会合を開いた。

I. 議題採択

2. 議題は採択された。

II. 事務局からの報告（日本）

3. 事務局（日本）が APP の設立と発展を振り返った。

4. 議長が、日本の準備作業を振り返った。議長は、注釈付き議題に添付された「最初の論点／鉄鋼タスクフォースに対する疑問」に対する韓国からの応答と提案に謝意を示した。

III. 参加国の最初の発言

- ・議長国（日本）
- ・共同議長国（インド）
- ・オーストラリア、中国、韓国、米国

5. 日本は、日本鉄鋼連盟（JISF）の自主行動計画など、環境保護と省エネのアプローチについて発表した。日本は「最良利用可能技術ハンドブック」が、APP 鉄鋼タスクフォースの成果物になると提案した。水の保全に関する議論があり、グループはその重要性を認識した。

6. インドが続いて、インド鉄鋼業界の現状、主な懸案、強み、障壁、活動案などについて発表した。インドは、研修視察、情報やデータの交換、新技術に関する研修、キャパシティ・ビルディングなどの重要性を強調した。ある代表が業界の成長率の詳細を質問し、インドはいくらかデータを出した。インドは APP 諸国間の研究開発（R&D）協力や、省エ

ネ技術に対する何らかの資金供給窓口を開くことを提案した。

7. オーストラリアは、業界の規模が比較的小さいことや、温室効果ガス排出削減の取り組みなどについて発表した。国際鉄鋼協会（IISI）の活動にも言及した。オーストラリアはまた、R&D プロジェクトと新技術についても説明した。同国は、真水の消費抑制や安全パフォーマンスの改善などの技術をいくつか提供できると述べ、協力に向けて、廃ダストのリサイクルと再利用の拡大、乾式造粒、バイオマス利用、焼結及びペレット化などの分野を示した。

8. 中国の発表では、中国は原料供給、水使用、エネルギー、環境保護などの分野に制約があるが、同国の鉄鋼業は鉄鋼生産で世界最大になっており、急速な成長を遂げていると述べた。将来の生産と、省エネや環境保護の法的枠組みについていくつか質問が出た。中国は技術移転の重要性も強調した。

9. 韓国は発表の中で、企業と政府の間の自主協定を説明し、コークス乾式消火設備（CDQ）や高炉炉頂圧発電設備（TRT）、カーボンマネジメントなどの個別技術の重要性を強調した。韓国はまた、運用主導と投資主導の省エネ技術、先進エネルギー、温室効果ガス管理システム、革新的な低エネルギー消費型製鉄プロセスなどの最優良情報の交換が重要だと強調した。日本の提案に応じて、韓国は APP 鉄鋼ワークショップなどでの最優良事例セッションを含む行動を提案した。韓国はさらに、注釈付き議題に添付された「最初の論点／鉄鋼タスクフォースに対する疑問」に答えた。

10. 米国は、自国の見解として、中国とインドが APP の責任あるパートナーで、民間資本市場への投資を中心に、民間部門を活用する必要がある、省エネと環境面の成果を両立させるのが重要だと述べた。米鉄鋼エネルギー原単位（鉄鋼 1 トン当たり）が 1990 年以降 28% 低下したことも明らかにされた。米国はまた、国内業界で行われたさまざまな技術進歩がエネルギー効率を改善したことや、スクラップ利用を含むリサイクルの重要性を振り返った。

IV. アクションプラン

11. 日本がまず、原案の概要を説明した。幅広い議論の後、各プロジェクトの幹事国と予定（マイルストーン）を含めて、アクションプランに合意した。

12. アクションプランには、6 つのプロジェクトが含まれる。

- ・プロジェクト 1: APP 鉄鋼ワークショップ

- ・プロジェクト 2： 省エネに向けた鉄鋼産業関連指標の現状評価など
- ・プロジェクト 3： パフォーマンス指標の設定
- ・プロジェクト 4： パフォーマンス診断
- ・プロジェクト 5： 最良利用可能技術（BAT）ハンドブック及び実地試験プロジェクト

13. 日本が9月に第1回ワークショップを主催することで合意した。

14. 現状評価に関しては、最終的な調査方法を発送し、7月までに調査を完了する。各国は、鉄鋼協会があればそれを通じて、データの集計を調整する。データはプラント毎とするが、APP タスクフォースに提出する前に社名は省かれる。対象は各国が決めるが、個別具体的でなければならない。データは APP 諸国内でのみ共有する。

15. プロジェクト 5 は、旗艦プロジェクトになる可能性があるとして認識された。

16. 廃棄物リサイクルや外部資金からの資金調達必要性など、業種横断的な問題があることが認識された。議長は、こうした問題を政策実施委員会（PIC）宛ての報告書に盛り込むように、タスクフォースから依頼された。

V. 今後の作業

17. 次回タスクフォース会合は、9月の日本でのワークショップと前後して開かれ、参加国は適宜、各国の連絡担当者を通じて、電子メールで互いに連絡を取ることで合意した。